



小俣 義之 議員

認知症初期集中支援チームの活動を問う

問 認知症高齢者の現状やこれまでのチームの活動状況は。

答 平成29年4月現在、65歳以上の高齢者の一割以上となる867人が認知症と診断され、75歳以上では819人と、実に5人に1人の方が認知症を患っている。

昨年10月から活動している「認知症初期集中支援チーム」は、認知症サポーター医、保健師、社会福祉士、介護支援専門員からなり、月に一度「認知症初期集中支援チーム員会議」を行い、これまで10名以上の方について支援方法等の検討を行ってきた。このうち2名の方は、チームの支援により医療機関への受診につながり、現在は介護保険サービスを利用し、安定した日常生活を送ることができている。

発育に障がいのある児童に対する教育について問う

問 特別支援学級等の現状と、その成果と課題をどのように捉えているか。

答 特別支援学級の設置状況は、5小学校に9学級、3中学校に7学級設置しており、障がいの別では、情緒障がい学級が8クラス、知的障がい学級が7クラス、肢体不自由学級が1クラス、合計32名の児童、生徒が在籍している。また、谷村第一小学校に設置している「言語障がい、発達障がい、情緒障がい通級指導教室」には、市内より33名の児童が通級している。

一方、「通常学級」において支援の必要な児童に対しては、市費負担の「支援員」により対応を行っており、平成29年度は、16名の支援員をそれぞれ必要に応じて各学校に配置している。

これらの成果として、「特別支援学級」では、少人数のため、一人ひとりのニーズに合わせたきめ細かい支援ができていくこと、教室内は安全面が確保され、学習に集中しやすいよう環境面においても配慮されており、落ち着いて学習に取り組めること、また、支援員を配置することなどにより、クラス全体の児童の学習効率が上がっていることなどが挙げられる。

次に課題としては、県内の発達障がいの可能性のある児童生徒数が増加傾向にあり、市独自で検査を行ってほしいと県からの要請がある中で、市内で検査を行える教員が少ないこと、障がいがあることに対して受容できず、保護者の理解を得ることが難しい場合があること、などがある。



都留市版ネウボラ事業の 拡充と産後うつ対策を問う



谷垣 喜一 議員

問 産後うつの重症化予防の取り組みは。

答 産婦健診や「お誕生コール」などにより早期に対応が必要な産婦については、臨床心理士などの専門職による相談・指導を行う「メンタル子育て相談」を新規事業として来年度から実施し、更なるサポート体制を強化していく。また、気軽に専門家が相談のつてくれる場所である「子育てほっとステーション」があることも、さらに周知していく。

問 産後うつ健診費用の助成は。

答 平成30年4月1日より、県内27市町村が内容を統一し実施していく予定で、出産後1カ月などの間もない期間に、検診1回当たり5千円を限度に、2回分を助成する。

豪雨災害への 備えを問う

問 本市の現状と今後の取り組みは。

答 河川内の流木対策、河床の掘り下げ対策等については、地域住民からの通報、県河川監視員のパトロールからの報告等により維持管理を行っており、市内の一級河川については適正な管理を、その都度県へ要望している。

河川の監視体制は、県運用の「山梨県雨量・水位情報システム」にて雨量や水位が情報提供され、これらを基に状況を確認している。

甲府気象台から「記録的短時間大雨情報」や「土砂災害警戒情報」が発表された場合は、「災害警戒本部」を設置し、一刻も早い対応に努めている。



台風等のような事前に災害や被害の規模等が想定される災害については、災害発生前の早い段階から防災関係機関が連携し、的確な対応が図れるよう、時系列で各機関が取り組む「防災行動」をまとめた「タイムライン」の策定が有効であると認識しており、これは今後本市が導入しようとしている「セーフコミュニケーションの実現」の一環とも位置付けられる。全国自治体の導入事例を参考に調査・研究を行っていく。

デジジー教科書等 音声教材について問う

問 普及の状況は。

答 「デジジー教科書」とは、教科書のデジタルデータを活用した音声教材で、印刷されている文字等の認識が困難な児童生徒に有効だとされている。

本市の特別支援学級では、「デジジー教科書」を必要とする対象者がいないため使用してないが、障がいの実態に応じたタブレットやデジタル教材を使用するなど、教材等の学習環境の整備に努めている。

市政を問う!



藤江 喜美子 議員

問う 小中学生資格取得補助金を

問 これまでの状況は。

答 12月1日現在における補助実績は、小学生では、英語検定5級取得者3名、4級取得者4名、3級取得者1名、漢字検定5級取得者1名、の計9名、中学生では、英語検定4級取得者9名、3級取得者17名、準2級取得者1名、漢字検定4級取得者3名、3級取得者8名、準2級取得者1名の計39名、小中学生の合計は48名であり、補助金額は12万1千円であった。

昨年一年間の取得状況を把握していないので、単純に比較はできないが、学力及び学習意欲の向上という面では貢献できていると認識している。

問 合格したらではなく、受験したら受検料を補助するというように、変更できないか。

答 学校においても、受検料が必要なことから、教員

は積極的に受検をすすめられない面もあるようだ。この制度はスタートして1年目であり、今後の取得状況などを見る中で検討していく。

問 現在は英語・漢字・数学だけでなく、スポーツやパソコンなど様々な資格を対象としてもいいのでは。

答 資格取得補助金制度を制度化するにあたり、教育委員会等で議論し、今回は学力向上に特化した英語・漢字・算数の3つには課題もあるので、今後検討していく。



問う こどもゆめ教室について

問 都留教室閉鎖に伴う本市の考えは。

答 「都留こすもす教室」は、都留市、大月市及び上野原市の不登校の児童生徒の支援を目的に、県総合教育センターの適応指導教室として田野倉地区に開設された。

不登校支援はもとより、その先を見据えた指導を行うなど、果たしてきた役割は大きく、県に対して強く要望してきたが、県の説明では平成31年度末をもって閉鎖されることである。

本市としても、適応指導教室の必要性は十分認識しており、指導員の確保や施設の維持管理等、充分協議する中で、検討していく。

問 教育の大きな柱でもある社会的な環境が必要となる。不安を感じている親御さんのためにも早期の対応を願う。

答 不登校児童生徒の受け入れを行う適応指導教室は、今後必要不可欠である。県の支援や連携を要望していきながら、本市としての最良の方法を検討していく。

有害鳥獣対策を問う



板倉 保秋 議員

問 市内の有害鳥獣被害の全体像は。

答 平成28年度中に把握した農作物の被害面積は1・54ヘクタールであり、県が示す標準的な反収（農地10アールあたりの収入見込み額）により算定すると被害額は224万7千円となる。

また、農作物以外では、鹿の衝突による車両の損傷や、ニホンザルやクマによる人的被害などの報告を受けている。

問 具体的な取り組みの成果と課題は。

答 本市では「都留市有害鳥獣対策協議会」を設置し、有害鳥獣対策を実施している。

具体的には、罾や銃器による捕獲のための有害鳥獣対策防護柵の設置助成、狩猟免許や銃砲所持許可の新規取得者への事前講習料、並びに射撃教習受講料の助成、狩猟免許更新時における技能講習や狩猟税の免除などの支援策があげ



捕獲されたイノシシ

られる。

また、ハード面として「中山間地域総合整備事業」による鳥獣侵入防止施設の設置の開始、ソフト面では様々な講習会を実施し、各地区の自治会長や学校関係者等多くの方に参加いただいている。

これらの活動の成果として、猟友会を中心とした捕獲活動により、シカ、イノシシ及びニホンザルの捕獲頭数は平成27年度には217頭、平成28年度は304頭、平成29年度は11月末時点で255頭と年々増加している。また、講習会の開催等により、市民の有害鳥獣対策に対する機運も高まっている。

リニア中央新幹線の騒音対策を問う

問 甲府市の中道地区は防音壁の設置予定となっているが、県に防音フードの設置につながる地域指定を求めるとした。本市でも同じ対応ができないか。

答 現在の騒音規制法の規制区域の見直しに着手し、小形山中谷地区、大原地区、九鬼地区、大平地区、朝日曽雌地区の現地調査を実施する中で、リニア軌道の中心線より両側400mの範囲内の居住地域等において新たに規制をかける区域を検討している。

現在、施工されている緩衝工や防音壁については、事業者でありJR東海が設置しているものであり、本市としては住民の生活環境を保全するため、JR東海に対して、防音防炎フードの設置を含めた騒音対策や個別家屋対策等の実施を、県の協力を得る中で要望していく。

市政を問う!



小澤 眞 議員

都留市の教育について問う

問 学力向上フォローアップ事業の現状は。

答 「基礎的な知識、学力を身につける」ため、放課後や土曜日等を活用した、補習的な学習支援を通して、基礎学力の定着と学習意欲の向上を図ることを目的とし、平成26年度、県の委託事業としてスタート。平成27年度は市の単独事業として8校、平成28年度からは9校で実施している。学習指導が必要な児童生徒に対し、都留文科大学学生や教員OB、市担教員などが講師を務め支援を行っている。

問 英語特区の現状は。

答 都留文科大学附属小学校の「英語特区」は、本年度3年目を迎えた。

英語授業の進め方については、都留文科大学の支援を受けながら、1年生から6年生まで一貫性のある学習内容になるよう協議を行った。その独自のカリキュラム

は、初歩から徐々に積み上げていくものとなっており、内容を改善する中で、現在は各学年のカリキュラムに沿った授業を行っている。

問 防災学習への対応は。

答 安全教育の一環として、文科省が示した「生きる力」を幅広く各学校での安全教育」の目標に準じて各学校で実施されている。

具体的には、年数回の避難訓練、引き取り訓練が行われ、校内での避難経路の確認や、学校から家庭までの通学路の確認等も行われている。



昨年9月に谷二小で行われた総合防災訓練

また、防災教育として必要な知識や能力等を児童生徒に身につけさせるためには、その発達の段階に応じた系統的な指導が必要であり、小学校低学年の生活科や高学年では理科や社会の教科においても関連付けて学習している。

問 通級指導教室とは。

答 小・中学校に通う比較的症状の程度が軽い子どもが、通常の学級に在籍しながらその子の障がい特性に合った「通級による指導」という個別の指導を受けるための教室である。

谷村第一小学校において「ことばと発達のサポートルーム『かがやき』」を平成26年度から開設しており、市内の他の小学校に在籍している児童も通級を行っている。

通級による指導を受ける子どもは、主に各教科の学習や給食などの時間は通常学級で過ごし、週に何時間かの通級指導の時間だけ移動して、それぞれの課題に合わせた支援、指導を受けている。

その他の質問事項

・学童保育所の防災を問う

総務産業建設

常任委員会

12月20日午前10時から

委員長 天野 利夫 副委員長 小林 健太

■審査した議案(付託議案)

- ・議第49号 都留市職員の退職手当に関する条例中改正の件
- ・議第50号 山梨県東部広域連合規約中変更の件
- ・議第53号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第4号)
- ・議第54号 平成29年度都留市下水道事業特別会計補正予算(第1号)

委員会では、◎山梨県東部広域連合規約の変更に伴う、本市負担割合について、◎活力ある水田農業支援事業費補助金を活用した休耕田減少に向けた取組みについて、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。



東桂地区の休耕田

社会厚生

常任委員会

12月20日午後1時30分から

委員長 奥秋 保 副委員長 日向 美徳

■審査した議案(付託議案)

- ・議第51号 指定管理者の指定の件(都留市デイサービスセンター)
- ・議第52号 指定管理者の指定の件(都留市健康ジム)
- ・議第53号 平成29年度都留市一般会計補正予算(第4号)
- ・議第55号 平成29年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ・議第56号 平成29年度都留市介護保険サービス事業特別会計補正予算(第1号)
- ・議第57号 平成29年度都留市病院事業会計補正予算(第2号)

委員会では、◎都留市健康ジムに関する現在までの決定事項と設置予定の器具等について、◎都留市健康ジム利用者への健康ポイントの付与について、◎都留市健康ジム内



健康ジムイメージ図

のレイアウトについて、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

※議第53号平成29年度都留市一般会計補正予算(第4号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

12月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	志村	小林	日向	天野	奥秋	山本	小澤	板倉	藤江喜美子	藤本	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣	小林
			武彦	健太	美徳	利夫	保	美正	眞	保秋	明久	孝昌	喜一	正己	義之	武	歳男	
市長提出	承第3号 専決処分の承認を求める件 (平成29年度都留市一般会計補正予算(第3号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第49号 都留市職員の退職手当に関する 条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第50号 山梨県東部広域連合規約中変更 の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第51号 指定管理者の指定の件(都留市 デイサービスセンター)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第52号 指定管理者の指定の件(都留市 健康ジム)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第53号 平成29年度都留市一般会計補 正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第54号 平成29年度都留市下水道事業 特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第55号 平成29年度都留市介護保険事 業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第56号 平成29年度都留市介護保険サー ビス事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第57号 平成29年度都留市病院事業会 計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第58号 都留市職員給与条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第59号 都留市長等の給与条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第60号 都留市職員の退職手当に関する 条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第61号 平成29年度都留市一般会計補 正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議員提出	諮問第2号 人権擁護委員の推薦について意 見を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議員提出	議員提出議案第1号 都留市議会の議員の議員 報酬及び費用弁償等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

○は賛成 ×は反対 ※議長は採決に加わりません。

◆ 12月22日 本会議
◎ 委員長報告
◎ 議案審議
(閉会)

◆ 12月20日
総務産業建設常
任委員会
社会厚生常任
委員会

◆ 12月18日 本会議
◎ 一般質問
◎ 議案審議
◎ 議案の委員会
付託

◆ 12月7日 本会議
(閉会)
◎ 議席の指定及び
一部の変更
◎ 会議録署名議員
の指名
◎ 会期の決定
◎ 提出議案の市長
説明並びに所信
表明

12月定例会
会期日程

各会議等における議員の欠席日数状況報告

(H29.10月~12月)

	志村	小林	日向	天野	奥秋	山本	小澤	板倉	藤江喜美子	藤本	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣	小林
	武彦	健太	美徳	利夫	保	美正	眞	保秋	喜美子	明久	孝昌	喜一	正己	義之	武	歳男
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
全 員 協 議 会	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	1	—	—	1	—	—
議 員 研 修	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—

議 会 日 誌

10月

- 1日(日) 第20回都留市いきいきフェスティバル
2017式典
- 4日(水) 議会だより編集委員会(第1回)
- 6日(金) 埼玉県日高市議会行政視察研修
- 13日(金) 山梨県市議会議長会正副会長・事務局長
会議
- 15日(日) 第42回都留市消防団員総合訓練大会
第2回リニアと翔る都留ロードレース大会
第39回都留市合唱祭
- 18日(水) 議会だより編集委員会(第2回)
- 19日(木) 第258回山梨県市議会議長会定期総会
- 24日(火) 大分県臼杵市議会行政視察研修
- 26日(木) 栃木県野木町議会行政視察研修
都留市民生委員推薦会
- 27日(金) 山梨県後期高齢者医療広域連合議会定
例会
- 31日(火) 全国高速自動車道市議会協議会第1回理
事会
長野県宮田村議会行政視察研修

11月

- 2日(木) 山梨県体育功労者賞受賞祝賀会
- 3日(金) 都留市文化祭式典並びに表彰式
- 7日(火) 千葉県山武市議会行政視察研修
- 8日(水) 全国市議会議長会第103回評議員会

- 8日(水) 岩手県矢巾町議会行政視察研修
- 11日(土) 都留市文化協会創立60年記念式典
- 13日(月) 都留市長選挙・市議会議員補欠選挙当選
証書授与式
議会運営委員会
全員協議会
- 14日(火) 一部事務組合下田メディカルセンター議
員研修
- 15日(水) 議会運営委員会視察研修会(～16日)
- 16日(木) 都留市戦没者慰霊祭
- 17日(金) 都留市青少年健全育成推進大会
- 20日(月) 地方自治法施行70周年記念式典及びシ
ンポジウム
- 27日(月) 山梨県東部広域連合議会11月定例会
- 29日(水) 大月都留広域事務組合議会11月定例会

12月

- 5日(火) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
- 7日(木) ◎12月定例会 開会
- 18日(月) ◎一般質問
- 20日(水) ◎総務産業建設常任委員会
◎社会厚生常任委員会
- 22日(金) ◎議会運営委員会/◎全員協議会
◎12月定例会 閉会
議会改革特別委員会
- 28日(木) 仕事納め式



次期定例会及び請願提出について

3月定例会日程(予定)

- 開 会 3月 1日(木)
- 一般質問 3月12日(月)、13日(火)
- 閉 会 3月23日(金)

請願提出締切日(予定) ●2月26日(月)

人 事 案 件

12月22日の本会議で、人権擁護委員の推薦について諮問が上程され、満場一致で同意されました。

- 人権擁護委員 与 縄 谷内 正章
戸 沢 志村 絹子
中 央 餌取 一成



議会だより編集委員会

編
集
後
記

立春とはいいな
がらまだまだ寒さ
がびしい日々が
続いております。
さて、12月定例
会閉会后、2回の
議会だより編集委
員会を重ね、本号
をお手元にお届け
することが出来ま
した。

定例会における一般質問では、
産業、教育、福祉等多分野に渡
り多くの質疑が行われました。
また今年は、「第6次都留市長
期総合計画」前期3年の最終年
度であり、中期4年の基本計画
の策定に入る重要年度でもあり
ます。
次世代の新しい産業が次々に
産み出され、仮想通貨の様な新
しい経済が展開、人口減少の問
題が喫緊課題である今、将来に
向けた議会の仕組み、在り方を
模索して行かねばならないのか
もれません。

編集委員 奥秋 保

議会だより編集委員会
委員長 天野 利夫
副委員長 鈴木 孝昌
委員 小俣 武
委員 国田 正己
委員 奥秋 保